

SAPP_00

令和元年度 決算の概要

令和元年度決算の概要を取りまとめましたのでお知らせします。
なお、決算については、第3回定例会市議会において議会の認定に付されることとなります。

— 目次 —

各会計決算の状況	1
一般会計決算の状況	
最終予算額	2
収支の状況	3
歳入決算の概要	4
目的別歳出決算の概要	5
性質別歳出決算の概要	6
主要財政指標の状況	7
市税決算の概要	9
札幌市の財政を家計に例えると	10
目的税等の用途について	11

※この資料中の数値は原則として各計数ごとに四捨五入で表示しているため、各表中の数値とその内訳の累計額とは、一致しない場合があります。

■各会計決算の状況

(単位:百万円)

区分 会計		予算現額 A	歳入決算額 B	歳入 執行率 B/A	歳出決算額 C	歳出 執行率 C/A	※1	※2	※3
							形式収支額 D=B-C	翌年度繰越財源 E	実質収支額 F=D-E
一般会計		1,065,009	1,002,810	94.2	992,272	93.2	10,538	3,680	6,858
特別 会計	土地区画整理	274	195	71.0	195	71.0	0	0	0
	駐車場	148	374	252.4	136	92.0	237	0	237
	母子父子寡婦福祉資金貸付	156	535	342.8	93	59.5	442	0	442
	国民健康保険	186,203	186,857	100.4	184,774	99.2	2,083	0	2,083
	後期高齢者医療	26,380	27,284	103.4	26,250	99.5	1,034	0	1,034
	介護保険	150,291	149,911	99.7	148,371	98.7	1,540	0	1,540
	基金	2,223	2,517	113.2	2,220	99.9	297	0	297
	小計	365,675	367,672	100.5	362,039	99.0	5,633	0	5,633
合計		1,430,684	1,370,482	95.8	1,354,311	94.7	16,171	3,680	12,491
公債会計		375,924	335,440	89.2	335,440	89.2	0	0	0

(単位:百万円) ※1 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額

※2 年度中に生じた事由などにより、翌年度に繰り越すこととなった事業費にあてるための財源

※3 形式収支額から翌年度繰越財源を控除した額

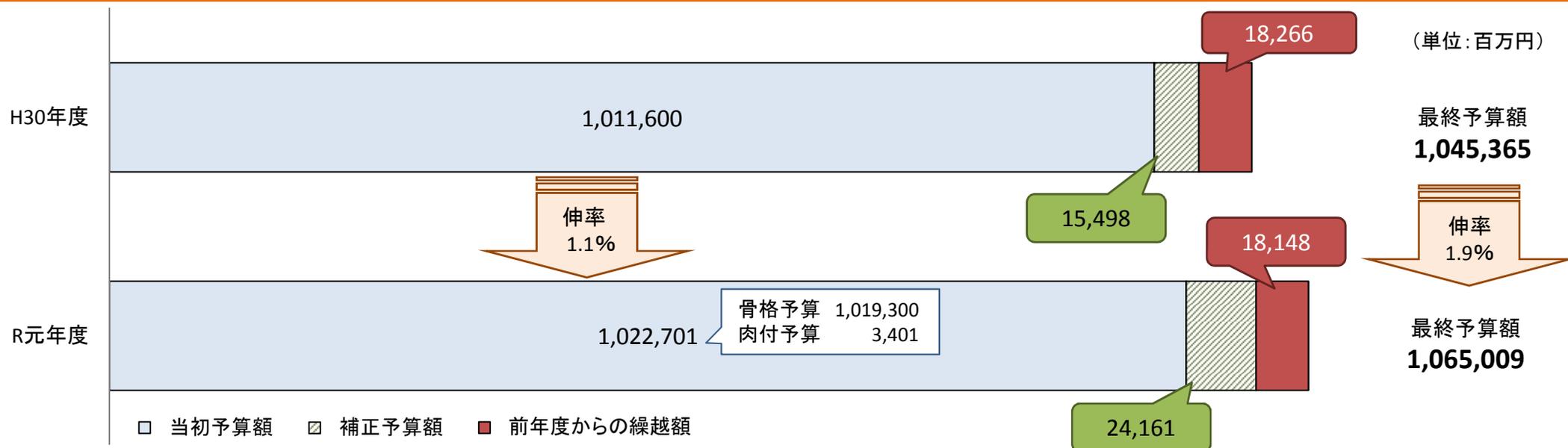
区分 会計		収益的収入		差引 A-B	未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	累積資金残高 (▲資金不足)
		A	B			
企業 会計	病院事業会計	24,712	24,195	517	▲ 8,783	600
	中央卸売市場事業会計	2,200	2,284	▲ 85	▲ 4,462	983
	軌道事業会計	2,000	2,055	▲ 54	▲ 484	284
	高速電車事業会計	50,391	40,981	9,409	▲ 210,182	1,534
	水道事業会計	45,698	33,969	11,730	19,559	15,338
	下水道事業会計	51,638	48,483	3,155	4,812	7,336
合計		176,639	151,967	24,673	▲ 199,541	26,074

■ 一般会計決算の状況(最終予算額)

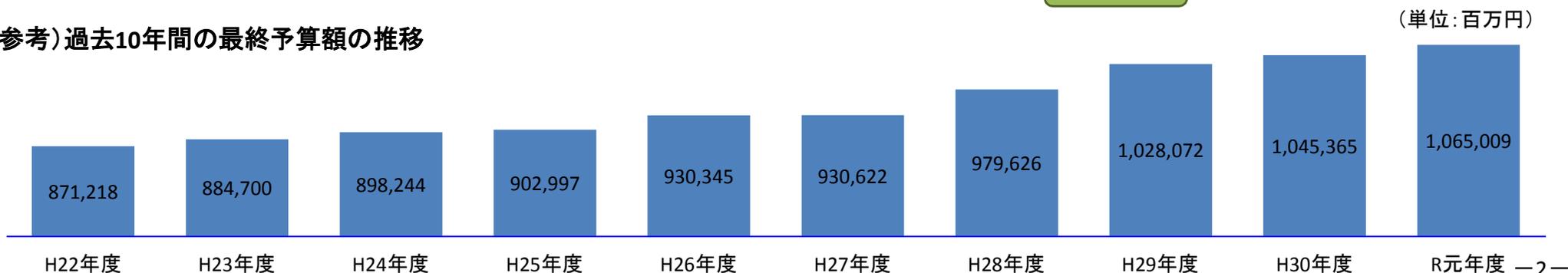
令和元年度最終予算額は、前年度比1.9%増の1兆650億円

・令和元年度の当初予算は、統一地方選挙があったため、義務的な経費や例年実施している経常的な事業を中心に、平成30年北海道胆振東部地震の復旧・復興や子ども・子育て支援などの喫緊の課題への対応経費を盛り込んだ骨格予算 1兆193億円としました。選挙後、第1回臨時市議会及び第2回定例市議会において、政策的な事業等の肉付予算34億円を追加し、骨格予算との合計では前年度比1.1%増の1兆227億円となりました。

・その後の補正予算では、経済対策等に関連した国の補正予算等の活用や、北海道胆振東部地震からの復旧等により242億円を追加しました。さらに、前年度からの繰越事業に係る経費が181億円あり、最終予算額は1兆650億円となりました。



(参考) 過去10年間の最終予算額の推移

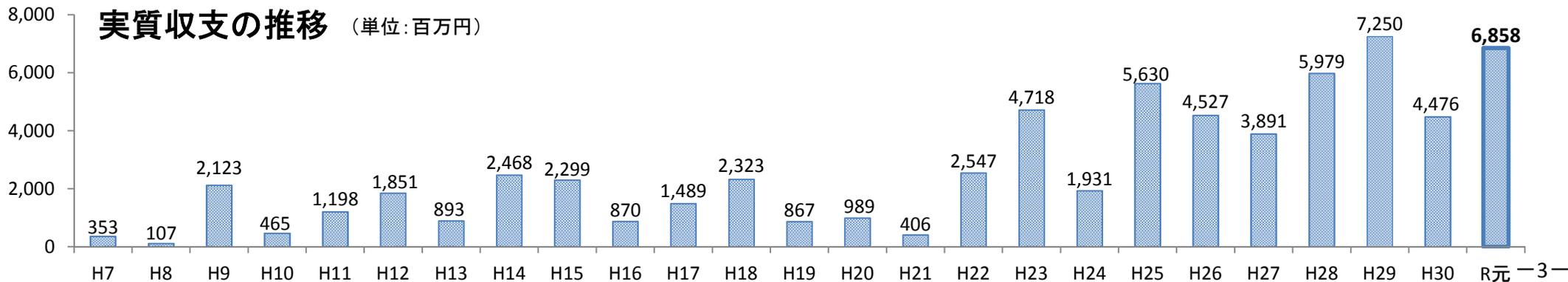
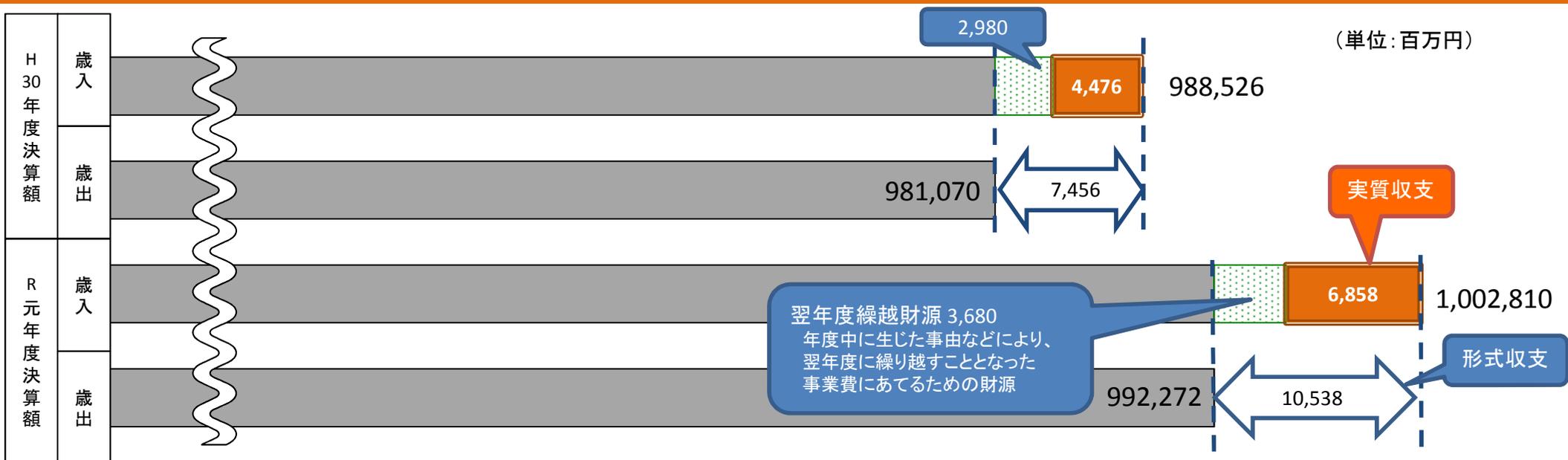


■ 一般会計決算の状況(収支の状況)

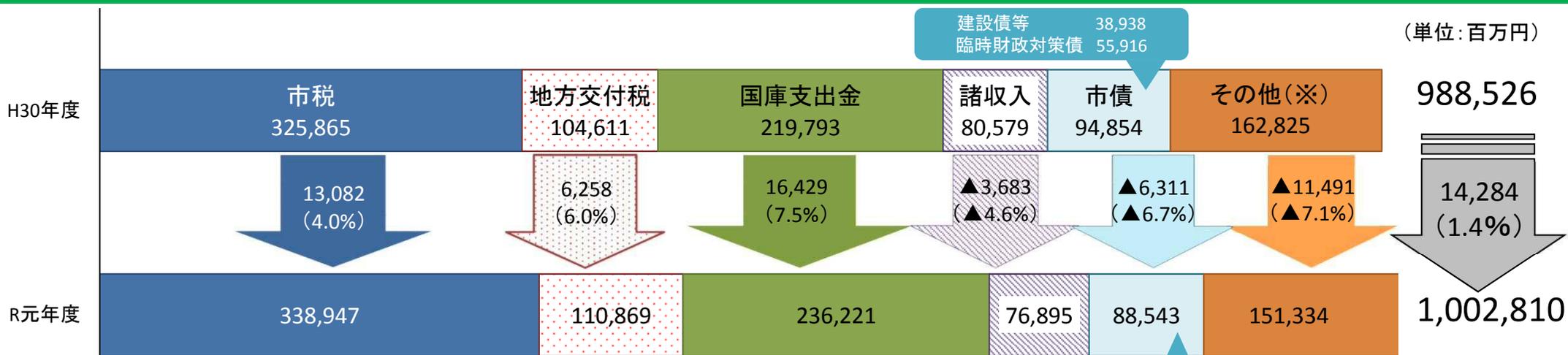
実質収支(決算剰余金)は69億円

・この要因は、最終予算額と比べて、歳入において市税等の一般財源が46億円の増となったことや、歳出では1月末までの少雪が影響したことで除雪費が23億円の減となったこと等によるものです。

・実質収支(決算剰余金)の69億円については、35億円を財政調整基金に積立て、残余は令和2年度に繰り越しました。



■一般会計決算の状況(歳入決算の概要)



広義の地方交付税	H30年度	R元年度	増減額	増減率
地方交付税	104,611	110,869	▲6,258	6.0%
臨時財政対策債	55,916	47,329	▲8,587	▲15.4%
合計	160,527	158,198	▲2,329	▲1.5%

【内訳】	H30年度	R元年度	増減額
普通交付税	100,128	107,778	▲7,650
特別交付税※	4,483	3,091	▲1,392

※震災復興特別交付税含む

建設債等 41,214 (前年度比 5.8%)
 臨時財政対策債 47,329 (前年度比 ▲15.4%)

※「その他」には、使用料及び手数料、道支出金などが含まれます。

令和元年度歳入決算額は、前年度比1.4%増の1兆28億円

・市税は前年度から4.0%の増加

市税は納税者数及び一人当たり所得割額が前年を上回ったことによる個人市民税の増、家屋の新增築等による固定資産税の増、企業業績が堅調に推移したことによる法人市民税の増等により、前年度から131億円の増加となりました。

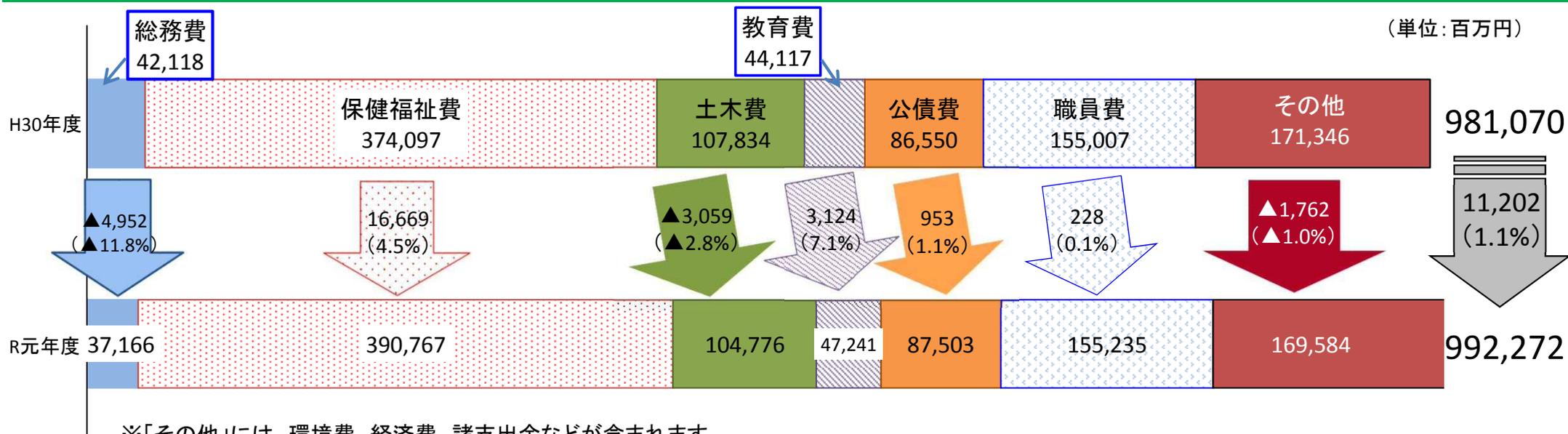
・「広義の地方交付税」は前年度より1.5%の減少(地方交付税は6.0%の増加)

普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な普通交付税は前年度から9億円の減となり、これは個人市民税の増などにより基準財政収入額が増加したことなどによるものです。内訳としては、臨時財政対策債が全国総額の減少等により86億円の減となる一方、現金部分である普通交付税は77億円の増となりました。なお、特別交付税は前年度から14億円の減となり、これは北海道胆振東部地震関連経費の減によるものと推測されます。

・市債は前年度から6.7%の減少(建設債等は5.8%の増加)

臨時財政対策債の減を除くと23億円の増となりますが、これは北海道胆振東部地震により被災した道路等の災害復旧費の増等によるものです。

■一般会計決算の状況(目的別歳出決算の概要)



令和元年度歳出決算額は、前年度比1.1%増の9,923億円

・総務費は前年度から11.8%の減少

平成30年度に工事が終了した中央体育館改築費の減等により、前年度から50億円の減少となりました。

・保健福祉費は前年度から4.5%の増加

幼児教育・保育無償化による認定こども園・幼稚園・保育園等の運営のための給付、障がいのある方への支援にかかる給付、児童扶養手当の支払い月の変更に伴う増等により、前年度から167億円の増加となりました。

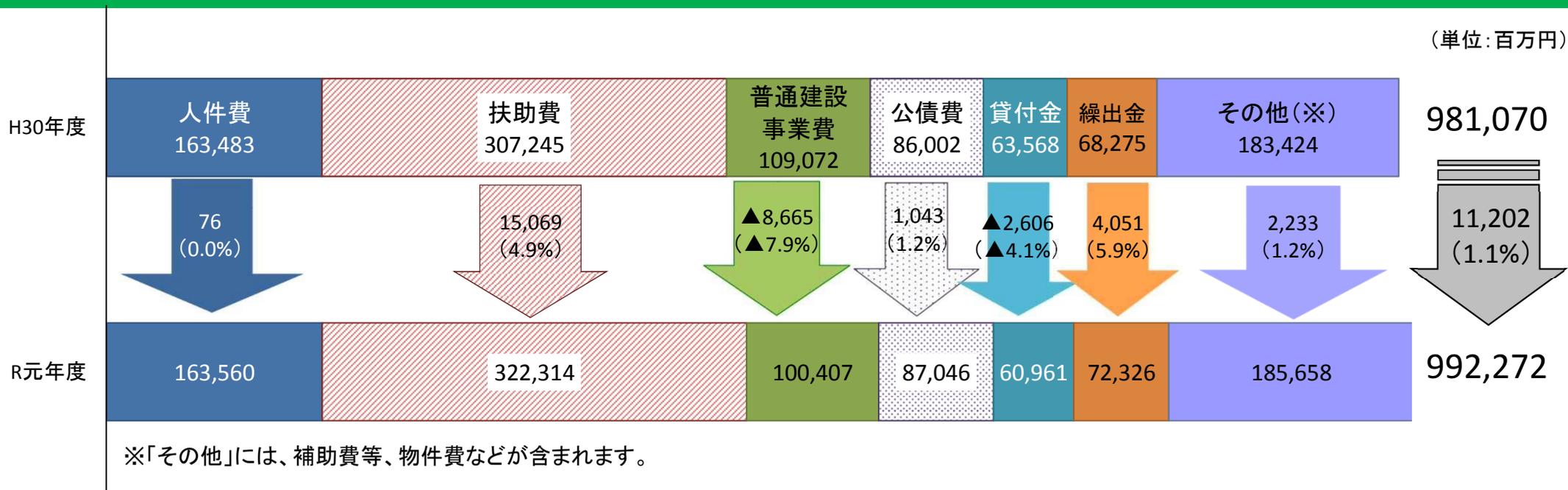
・土木費は前年度から2.8%の減少

北海道胆振東部地震により被災した里塚地区などの復旧工事が本格化したことで工事費が増となった一方、平成30年度に完成した円山動物園のゾウ舎建設費や、1月末までの少雪の影響による除雪費の減等により、前年度から31億円の減少となりました。

・教育費は前年度から7.1%の増加

学校改築費の増等により、前年度から31億円の増加となりました。

■一般会計決算の状況(性質別歳出決算の概要)



・扶助費は前年度から4.9%の増加

幼児教育・保育無償化による認定こども園・幼稚園・保育園等の運営のための給付、障がいのある方への支援にかかる給付、児童扶養手当の支払い月の変更に伴う増等により、前年度から151億円の増加となりました。

・普通建設事業費は前年度から7.9%の減少

平成30年度に工事が終了した中央体育館改築費や円山動物園のゾウ舎建設費の減等に伴い、前年度から87億円の減少となりました。

・繰出金は前年度から5.9%の増加

介護保険料の軽減対象となる方の範囲拡大や、後期高齢者医療制度の被保険者数の増等に伴い、前年度から41億円の増加となりました。

■主要財政指標の状況(1)

財政調整基金の令和2年度末残高は211億円の見込み

- ・令和元年度は22億円の財政調整基金の支消を予定していましたが、予算の執行状況を勘案し、全額支消を取りやめました。
- ・また、決算剰余金のうち35億円を積み立てた結果、令和元年度末現在高は259億円となりました。
- ・令和2年度に現計予算(3臨補正後)どおり48億円を支消した場合、令和2年度末残高は211億円となります。これは、アクションプラン2019で最低限維持とした100億円を大きく上回る金額であり、将来の財政需要にも対応可能な水準を維持しています。

全会計市債残高は16年連続の減少

一般会計市債残高は8年連続で増加

- ・一般会計の市債残高は、前年度比1.1%増の1兆843億円となり、主に臨時財政対策債(※)の残高の増により8年連続で増加しましたが、特別会計、企業会計を含めた全会計の市債残高は、前年度比0.9%減の1兆6,572億円となり、16年連続で減少しました。
- ・令和元年度の市債残高は、アクションプラン2019の見込額を下回り、堅調に推移しています。

※本来、国が現金で交付すべき地方交付税の一部について、市が代わりに一時的に借金をしているもので、返済に要する経費は将来の地方交付税に加算されて交付される。

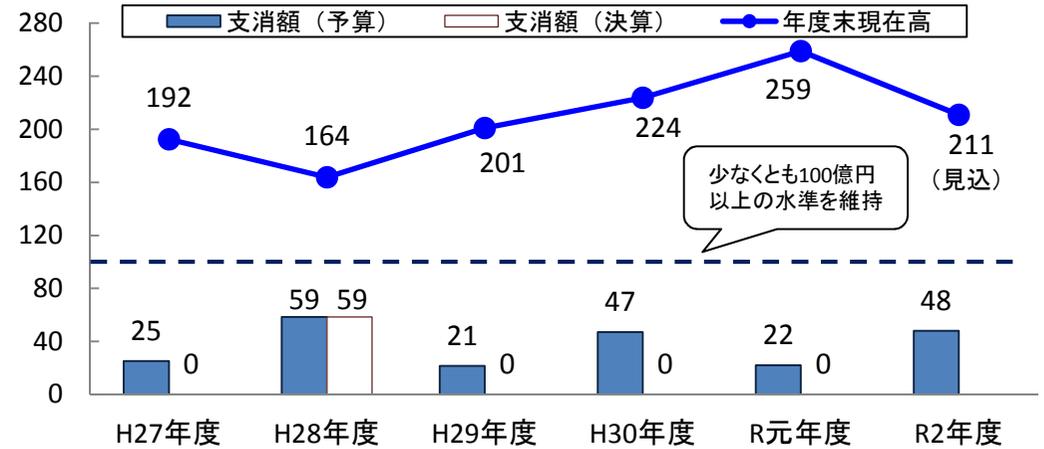
市民一人あたり市債残高は前年度から3.0%の減少

- ・市民一人あたり市債残高(※)は、前年度比3.0%減の573,935円となり、アクションプラン2019で目標とした平成26年度末の残高を下回る水準を維持しています。

※臨時財政対策債を除く、全会計の市債残高

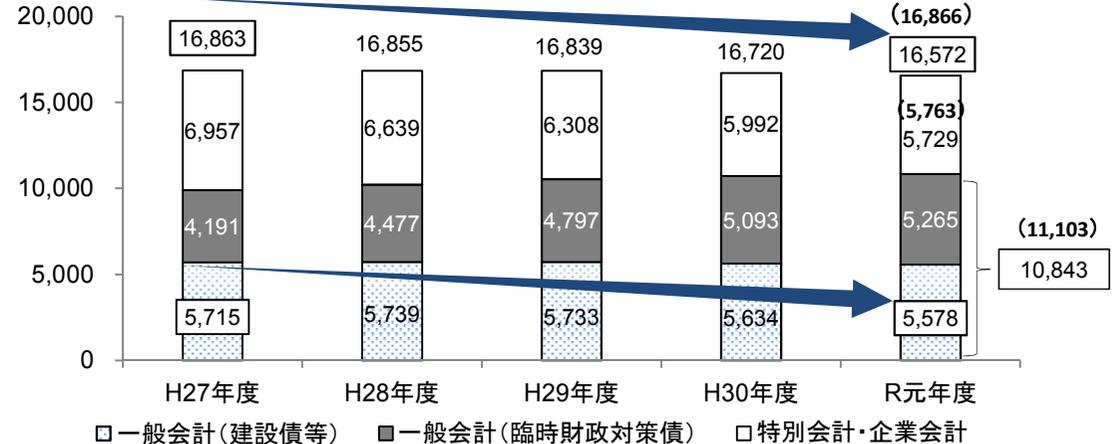
財政調整基金の状況

(単位:億円)



市債残高の推移

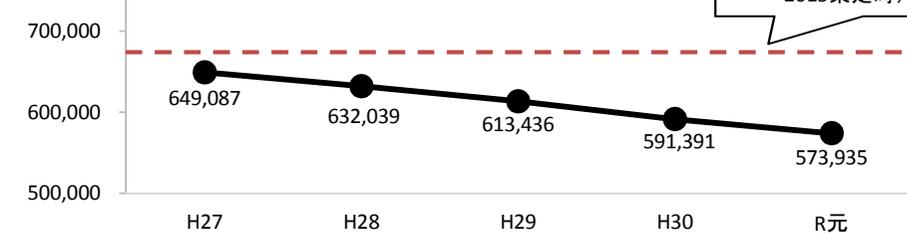
(単位:億円)



将来の市債の満期一括償還のために積み立てた額を償還とみなし、減債基金から借り入れた額を市債とみなした場合。また()内はアクションプラン2019における見込み

市民一人あたり市債残高の推移

(単位:円)



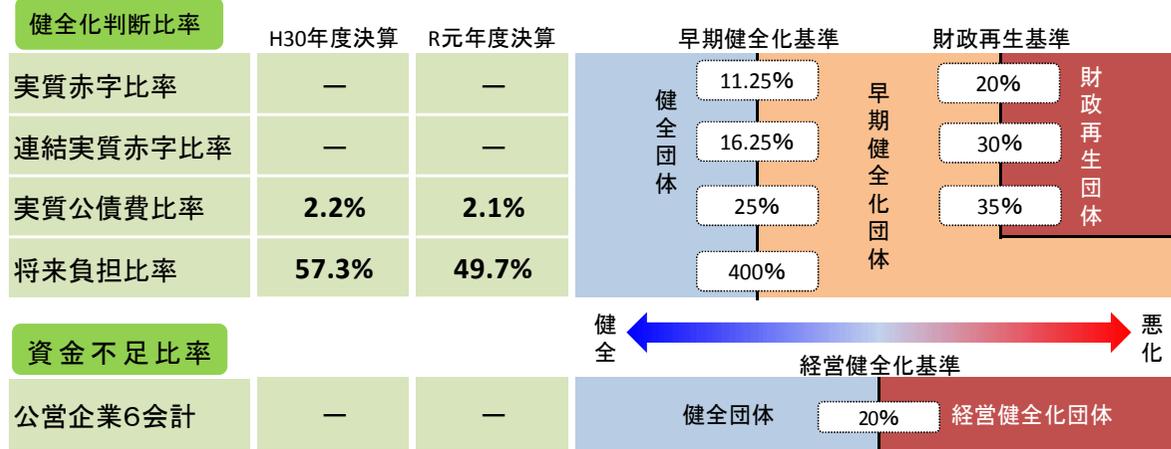
H26年度末残高(アクションプラン2015策定時)679,013円

■主要財政指標の状況(2)

健全化判断比率等は引き続き健全な水準

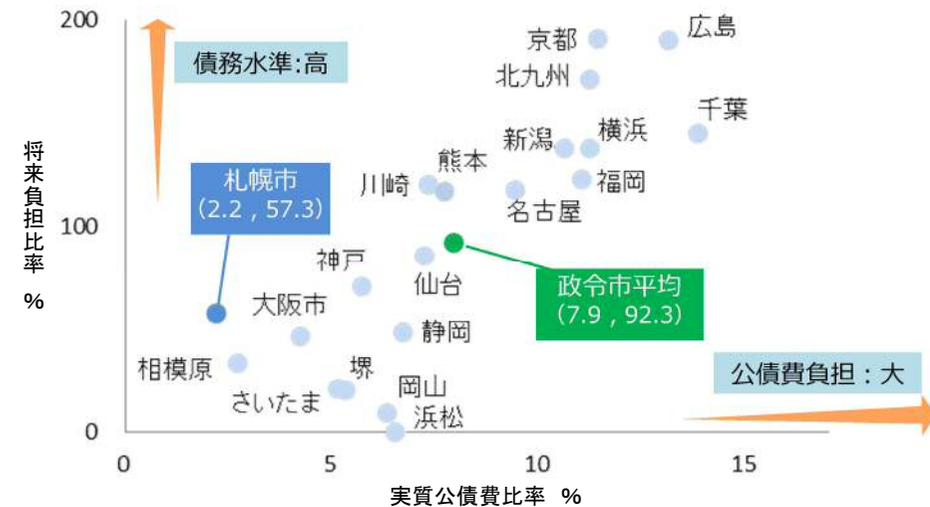
・健全化判断比率とは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、自治体の財政の健全性を示す指標の一つで、この値が低いほど財政状況が健全と判断されます。

- 実質公債費比率
一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

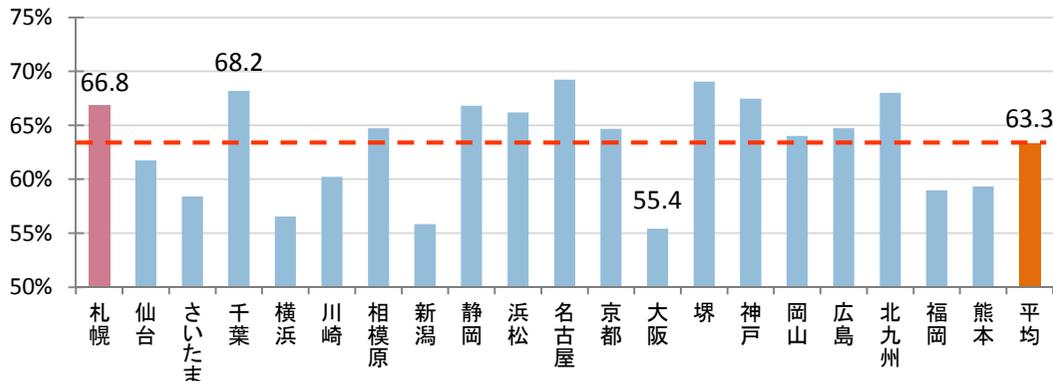


※上図における健全化判断比率のうち「—」と表記されているのは実質赤字がなかったことを、資金不足比率が「—」と表記されているのは資金不足がなかったことを表しています。

政令市の健全化判断比率(H30年度決算)



資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)(H30年度決算)



今後は老朽化対策に取り組んでいく必要がある

- ・札幌市は政令市平均より実質公債費比率、将来負担比率はともに低く、健全な財政運営を行っていると言えます。
- ・しかし、資産の老朽化は政令市平均よりも進んでおり、今後は長寿命化を図りながら老朽化対策に積極的に取り組んでいく必要があります。
- ・老朽化対策を進めることで、市債残高や実質公債費比率等の増加が見込まれますが、将来世代に過度な負担を残さないよう健全な財政運営を行っていきます。

市税決算の概要

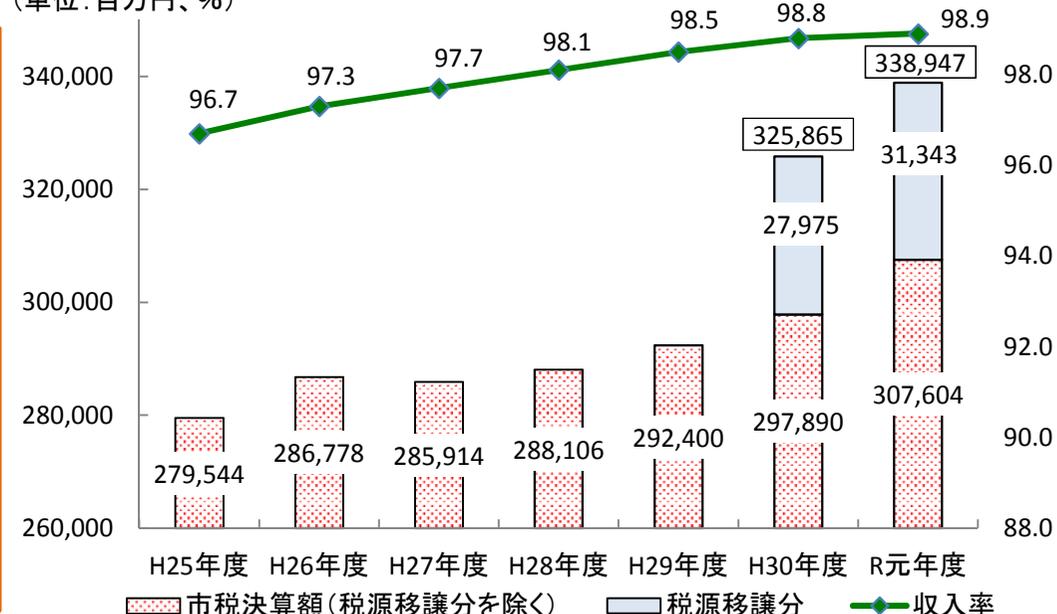
市税決算額は前年度比4.0%増の3,389億円

・市税は納税者数及び一人当たり所得割額が前年を上回ったことによる個人市民税の増、家屋の新增築等による固定資産税の増、企業業績が堅調に推移したことによる法人市民税の増等により、前年度から131億円の増加となりました。

・なお、一人当たり所得割額の増要因として、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲の平準化が挙げられ、74億円の増収のうち34億円を占めています。

・収入率については、前年度比0.1ポイント増の98.9%となりました。

(単位:百万円、%)



(単位:百万円、%)

	平成30年度		令和元年度							
	決算額		予算額		決算額		平成30年度決算比		令和元年度予算比	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C - A	伸率	C - B	伸率
現年課税分	324,345	99.5	331,600	99.6	337,501	99.6	13,156	4.1	5,901	1.8
個人市民税	132,586	40.7	138,616	41.6	139,975	41.3	7,389	5.6	1,359	1.0
法人市民税	29,537	9.1	28,021	8.4	31,569	9.3	2,032	6.9	3,548	12.7
固定資産税 都市計画税	136,219	41.8	139,097	41.8	139,689	41.2	3,470	2.5	592	0.4
その他	26,002	8.0	25,866	7.8	26,268	7.7	265	1.0	402	1.6
滞納繰越分	1,520	0.5	1,300	0.4	1,446	0.4	▲ 74	▲ 4.9	146	11.2
合計	325,865	100.0	332,900	100.0	338,947	100.0	13,082	4.0	6,047	1.8

■ 札幌市の財政を家計に例えると・・・

令和元年度一般会計決算総額を、年収480万円(1か月40万円)の家計に例えると、以下のようになります。

さっぽろの家計簿

収入		支出	
給料	20.2 万円	食費(人件費)	6.5 万円
(うち基本給(市税) ※1 うち諸手当(地方交付税など)	13.5 万円	家族の医療費 (生活保護などの扶助費)	12.9 万円
	6.7 万円	光熱費などの雑費 (物件費・補助費など)	6.1 万円
パート収入 (使用料・手数料など)	2.3 万円	車や家具の修理代 (道路除雪などの維持補修費)	1.1 万円
親からの仕送り (国からの補助金など)	11.6 万円	子供たちへの仕送り (他の会計への繰出金)	2.9 万円
借金(市債)	3.5 万円	借金の返済(公債費)	3.5 万円
(うち住宅ローン(公共事業などのための市債) うちその他の借金(臨時財政対策債)	1.6 万円	家の増改築費(公共事業など)	4.0 万円
	1.9 万円	友人へ貸すお金 (中小企業への貸付金など)	2.4 万円
貸したお金が返ってくる分 (貸付金返済金)	2.4 万円	貯金(積立金、純剰余金)	0.6 万円
合 計	40.0 万円	合 計	40.0 万円
貯金残高 ^{※2}	40 万円	借金残高 ^{※3}	519 万円

※1 地方交付税は、税収の多い自治体と少ない自治体間の財源を調整するなどの目的で、いったん国が集めた税を自治体に再配分しているもので、地方固有の財源です。ここでは、本来的に自治体の収入と言えることから、「給料(諸手当)」に区分しています。

※2 基金現金分のうち、将来の市債返済のための積立金などを除いたものです。

※3 一般会計・特別会計・企業会計を合わせた借金の残高は、家計に例えると、793万円です。

目的税等の使途について

入湯税

入湯税は、観光振興、環境衛生施設、消防施設等の整備等に要する費用に充てることとされています。

決算額	387,697
-----	---------

(単位:千円)

項目		事業費	一般財源
観光振興	集客交流など	2,073,348	1,962,049
環境衛生施設	清掃工場整備など	1,581,473	351,304
消防施設	消防車両整備など	1,127,735	737,735
合計		4,782,556	3,051,088

都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づく、都市計画事業又は土地区画整理事業に充てることとされています。

決算額	24,707,416
-----	------------

(単位:千円)

項目		事業費	一般財源
街路整備事業		11,474,101	885,596
再開発事業		2,190,356	165,669
公園整備事業		830,617	67,287
公債費		11,264,824	11,264,824
諸支出金		16,958,421	16,431,421
合計		42,718,319	28,814,797

森林環境譲与税

森林環境譲与税は、森林整備や木材の利用促進等に充てることとされています。

決算額	93,803
-----	--------

(単位:千円)

項目		事業費	一般財源
森林整備関係		1,083	1,083
木材利用		88,853	88,853
まちづくり推進基金造成※		3,867	3,867
合計		93,803	93,803

※後年次の活用を見込みまちづくり推進基金に積み立てています。

事業所税

事業所税は、都市環境の整備及び改善に要する費用に充てることとされています。

決算額	8,821,399
-----	-----------

(単位:千円)

項目		事業費	一般財源
道路等の交通施設整備事業		31,610,006	9,621,773
公園等の公共空地整備事業		5,403,412	1,387,412
河川等整備事業		1,637,661	1,127,952
学校等の教育文化施設整備事業		19,727,009	7,464,829
病院、社会福祉施設等整備事業		4,784,899	1,408,427
防災事業		54,027	1,027
市街地開発事業等		14,486,071	3,840,670
公債費		23,583,981	23,445,981
諸支出金		2,982,804	2,949,804
合計		104,269,870	51,247,875

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

地方消費税交付金のうち消費税率引上げ(5%から8%、8%から10%)による増収分については、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

決算額	15,355,046
-----	------------

(単位:千円)

項目		事業費	一般財源
医療分野	医療助成、国民健康保険会計繰出金など	44,882,804	27,501,744
介護分野	老人福祉施設整備、介護保険会計繰出金など	61,254,889	53,712,031
子育て分野	施設運営、児童手当支給など	111,756,826	40,709,478
障がい分野	児童障害福祉、障害福祉サービスなど	88,535,599	28,575,003
生活援護分野	生活保護など	130,152,103	32,145,442
合計		436,582,221	182,643,698

※上記の社会保障関係費には事務費等も一部含まれていますが、引上げ分の地方消費税収は、事務費や職員の人件費には充てないこととされています。

SAPP_URO

令和2年(2020年)9月16日

札幌市財政局財政部 担当:白石(しらいし)、岬

電話 011-211-2212

ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/>